
ロシア史研ニューズレター

ОБЩЕСТВО ИССЛЕДОВАТЕЛЕЙ ИСТОРИИ РОССИИ

No.116

January 2020

第 63 回大会開催 18 世紀からペレストロイカまで バラエティに富んだ大会に



(大会 1 日目共通論題 A「帝政ロシアの都市と公共」会場のようす)

【2019 年度ロシア史研究会総会について】

本年度大会は 9 月 28-29 日に大東文化大学板橋キャンパスで開催され、無事閉幕しました。2019 年 9 月 28 日現在の会員数は 246 名でした。規約第 4 条では、会員総数の 5 分の 1 の出席で総会が成立すると定めており、総会開会時の出席者は 44 名、この他に 77 名の委任状がありましたので、定足数を満たしました。

冒頭で宇山智彦会員を議長に選出した後に、会員数報告が地田徹朗委員よりなされました。会計報告は油本真理委員が行い、会計監事の藤本和貴夫会員による監査報告と合わせて承認されました。その後、2019/20年度の予算案が承認されました。続いて、委員会から報告ならびに提案がなされました。議事録は以下の通りです。なお、総会終了後、選挙が実施されて新委員の選出が行われました。

報告事項

以下について、鶴見太郎事務局長より報告がなされた。

1. 土屋好古研究室に保管されていた会誌バックナンバーの処理

1-1. 保存版2部ずつ→「サマリーポケット」というレンタルボックスサービスを利用して保管。「スタンダード・ラージ」を利用し、月々税込み500円を支払う。ボックスを取り出す場合の送料は980円。

1-2. それ以外の残部については、すでに総会で承認されたように、他に使い道がないこと・特に個人情報の記載はなく、転売の可能性もきわめて低いことから、世田谷区と提携している古紙回収業者を通じて処分した（引き取り手数料3,240円のみ）。

2. 共通論題・例会

共通論題についてはプログラムの通り。当初より企画委員提案の2本の企画が順調に整っていった。

例会については、岩波からの『ロシア革命とソ連の世紀』シリーズについての企画を、例会委員を中心に展開し、全巻について終了。それ以外に3度、いずれも海外の研究者を招いての例会を開催。近年、国内研究者からの、書評以外の研究発表の申し出が滞っており、また例会の参加者も合評会を除くと非常に少ない傾向。

3. 大会時会場内託児

本年は、土日各1名ずつの2名の利用予定。

4. 委員会での議論

共通論題に関するもののほか、次の審議事項2について検討した。

審議事項

1. 本会ウェブサイトの「ロシア史研究会について」の説明文の設定

本会サイトに、本会についての説明文がほしいという提案が今年の総会であったことをふまえ、委員会では以下の文章を提案した。これに対して、「設置」を「創立」に、ソ連邦というよりもロシア帝国から続く領域という説明が筋だという点、会員数や例会数の表記に関して、また日本学術会議の団体になった年の表記などについて意見が出され、委員会で修正後、MLで回覧した後にサイトに掲げることが事務局より説明された。

ロシア史研究会について

ロシア史研究会は 1956 年に設置され、日本で唯一ロシア史を総合的に扱う学会として活動を続けてきました。設立以来長きにわたってソ連邦が存在した経緯もあり、現在のロシア連邦領域の歴史のみならず、中央アジアをはじめ、他の旧ソ連地域の歴史についても引き続き視野に収めています。そのため、日本における伝統的な史学の区分である西洋史学と東洋史学の結節点にもなってきました。

現在、本会は 250 余名の会員から構成されています。会員の多くは大学などの専門機関で活動する歴史学者や大学院生ですが、地域研究や社会科学を主とする研究者も少なからず含まれており、また会社員や編集者、出版者（社）など、様々な人々が集う会となっています。

主な活動としては、年に 1 回、秋に大会を開催するほか、6 回前後例会を開催しています。また、査読誌である『ロシア史研究』を年に 2 回発行し（発行後 2 年経過後に J-Stage で一般公開する規定となっています。リンクは末尾の通りです）、ニューズレターも本サイトで一般公開する形で年に 4 回発行しています。近年では、ロシア東欧関連の国内外の他の学会とも連携しながら、多様な学究の場としてさらなる発展を目指しています。

『ロシア史研究』電子版リンク（J-Stage）

<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/roshiashikenkyu/list/-char/ja>

2. ICCEES モントリオール大会（2020 年）への B 会員を対象とした旅費助成について
2-1. 助成の是非：余剰金の有効活用の一環として、若手支援を行う。ただし、B 会員に含まれる年金生活者などを対象とするかについて議論があった。基本的には年齢を区切り、若手に重きを置くことについては合意がなされた。

2-2. 助成の規模：余剰金は現時点でも比較的早いペースで消化していることから、規模については 2 件（計 30 万円）を上限とすることが認められた。

2-3. 対象者選定の体制：次期委員会において、必要に応じて委員以外の特別委員も置くことで選考委員会を設置することが決められた。

3. その他

土屋研究室にある『ロシア史研究案内』の本会用の在庫 20 部程度の用途について、新入会員に配布するなど、案が出された。次期委員会で決定することとした。

2018/19 年度ロシア史研究会会計報告・2019/20 年度予算案

収 入 の 部			
	2018/19 年度予算	2018/19 年度決算	2019/20 年度予算
前年度繰越金	8,791,126	8,791,126	8,743,655
一般会員会費	1,344,000	1,115,000 1)	1,304,000 3)
雑誌会員会費	73,500	34,500	103,500
雑誌売上	73,500	54,000	110,250
広告収入	120,000	90,000	180,000
利子等	4,500	4,805	4,800
当年度の収入総計	1,615,500	1,298,305	1,702,550
収入総計	10,406,626	10,089,431	10,446,205
支 出 の 部			
	2018/19 年度予算	2018/19 年度決算	2019/20 年度予算
ニューズレター	423,000	249,937	30,000
雑誌	1,100,000	725,648	1,990,000 4)
名簿	30,000	80,069	80,000
例会	21,000	30,216	30,000
会計	36,000	2,990	10,000
事務局	150,000	168,058	100,000
地方委員旅費	80,000	47,842	50,000
各種会費	30,000	30,216	45,000
大会関連費	50,000	10,800 2)	60,000
当年度の支出総計	1,920,000	1,345,776	2,395,000
次年度繰越金	8,486,626	8,743,655	8,051,205
支出総計	10,406,626	10,089,431	10,446,205

1) A 会員 109 名（うち委員割引 9、家族割引 1）、B 会員 139 名（うち委員割引 6、家族割引 4、休会 4）、2018/19 年度会費納入率 76.7%、追納分 79,000 円

2) 大会関連収入 310,500 円（非会員大会参加費 4,500 円、懇親会費 286,000 円、祝い金（ナウカ・日ソ）20,000 円）、大会関連支出 321,300 円（懇親会費 268,400 円、委員弁当代 16,900 円、大会アルバイト代 36,000 円）

3) A 会員 109 名（うち委員割引 9、家族割引 1）、B 会員 139 名（うち委員割引 6、家族割引 4、休会 4）で計算

4) 「ロシア史研究」103 号・104 号・105 号の制作発送費

会計監査委員の藤本和貴夫会員、塩川伸明会員により、ロシア史研究会の 2018/2019 年度の会計報告が監査され、帳簿記載は正確で、領収書なども合致しており、総じて予算が適切に執行されていることが確認されました。なお会費納入率（一般会員）は 76.7%に低下しており、改善努力が望まれる点について、指摘を受けました。会計監査報告の原本は事務局に保管されています。

【2019 年度大会 会員によるレポート】

三名の会員の方々に大会に参加しての印象をお書きいただきました。

●ロシア史研究会 大会雑感

西山 克典

恒例の秋の大会は、9月28、29日の両日、大東文化大学板橋キャンパスで催された。大会への参加と、自由老人の放埒な生活が察知されたのか、大会参加記を直前に依頼され、責めを負わされた。大会では、AとBの会場で個別の報告が行われ、共通論題とパネルも設定され、様々な論題が設定されたが、全てに耳を傾けることが出来なかったし、あくまで、私の個人的な論評と印象、感想に留まることを了承して頂きたい。

28日午前のA会場ではソヴェト期の二つの報告がなされた。浅岡善治「ドゥイモフカ事件と農村党機構（1924-25）」と、熊倉潤「農業集団化とカザフ人エリート（1929-33年）」である。浅岡報告は、1924年にウクライナのオデッサ地方、ドゥイモフカ村で起きた殺人事件をめぐる、1920年代のセリコールへの迫害であり、当地の行政＝党機構への告発と改善の運動とする当時の評価と、1960年代後半以降の事件の再審と逆転の背景を探るものであった。報告では、このセリコール運動の典型として扱われてきた事例を時代状況の文脈のなかでその評価が反転したこと、とくに再審はチェコ事件を契機とする60年代以降の国際情勢のなかでの警戒心と階級闘争の強調のなかでなされたまとめたが、コメンテータの奥田央は、疑念を示した。会場からは、ドゥイモフカ事件を地方農村の社会史として分析する視点もあるのではないかとの意見が出されたが、この事件の評価は、1920年代と60年代以降の党中央の農村党組織に対する眼差しの相違によるものと思えた。続く熊倉報告も、浅岡報告と同じくアルヒーフ史料の丹念な検討により、研究の進展を示すものであった。報告では、カザフスタンにおける農業集団化（カザフの牧民には定住化と飢餓をとまなう歴史的転換期である）における自治共和国と党の指導部の民族構成を詳細に跡付け、「よそ者」エリートとともに、農業集団化の開始―実施―收拾の段階において「基幹民族」エリートがたえず補充され、集団化に果たしたその役割の重要性が指摘された。コメンテータの西山は、報告の堅実性を認めながらも、政治エリートを「よそ者」と「基幹民族」の出自に両分する手法に、ソ連崩壊後のカザフの歴史研究に漂う国家・民族主義を指摘しながら、「基幹民族」のエリートをカザフ人と一括するのではなく、その個々の経歴と性向の分類と解析が必要ではないかとの意見が出された。

昼食は、大学の食堂で旧知の仲間と近況や研究の余興を愉しむ一時であった。午後には、共通論題「帝政ロシアの都市と公共」と題して、若手三人の報告と活発な論議が繰り広げられた。共通論題を設定した趣旨については、司会の池田嘉郎が「公共」を国家と家族の間に位置する空間として都市に限定し、帝政ロシアにおけるその在り方を考えていくと、説明した。下里俊行の報告「19世紀後半のロシア帝国の都市空間における



大会1日目自由論題報告「ドゥイモフカ事件と農村党機構」

心身観の変容」は、副題にあるように「大改革」以降の諸科学の動向を中心に、1863年の刑罰改革で身体刑（鞭打ち）が廃止に向かう状況のなかで、諸科学の言説が身体と心をめぐりより望ましい人間の生と社会の在り方を提起し、そこに「読者共同体」＝公共圏の登場を探った。巽由樹子の報告「19世紀末ロシアの読書大衆と公共」は、サミュエル・スマイルズの『自助論』のロシアでの普及の様相を探っている。巽は、作法教本たる『自助論』とそのロシア語版の流布から都市での「公共」の場と公



大会1日目自由論題報告「農業集団化とカザフ人エリート」

共意識の形成を解こうとし、19世紀90年代以降に「読書大衆」と呼ぶうる中間的主体が都市に出現したとする。第三の福元健之の報告「いかにモラルと営利を両立させるか」は、20世紀初頭のポーランドにおける医師の活動を紹介している。福元にとっても、専門家集団としての医師の仕事（モラル）と労働（営利）の場としての社会が、国家と家族の間に予想され、公共の空間を構成していくとされる。これら三つの報告に対して、会場から「公共」がなぜ国家と家族の間におかれ、家族が含まれないのかとの批判的疑問もだされたが、コメンテータの長縄宣博も、公共の問題が何故に都市と結び付けられねばならないかと問い、帝国のムスリムから農村で請願運動があり、「ムスリム公共圏」を問うこともできるとした。下里報告での諸科学の研究から提示される「市民的公共圏」なるもの、また巽報告での都市の「読書大衆」、福元報告での医師という都市の専門家集団のそのモラルと営利の場の設定は、確かに固定した身分とその団体を超えた新しい「知」と「行動」の領域が察知される。しかし、長縄のコメントにあったように、国家と家族の間という漠とした「公共」の理解を越えた、歴史具体的な把握が求められているように思えた。つまり、ピョートルの文字と暦法の改革、新聞「ヴェドモスチ」の創刊、アッサンブレアなる夜会の催し、さらには貴族社会での『青春鑑』にみられる作法の普及、アカデミーの創設と学術団体の形成に始まる、帝国ロシアの「社会 общество」の創生である。これが、「公共 общественность」へ、あるいは帝国国制における「公民性 гражданство」の形成へ向かうなかで身分を超えた医師、法曹や学者、知識人など専門家集団の「知」と都市の「読書大衆」の問題であろう。これは、正教会からも国家からも自立した空間への動向であろうが、都市に限定され、ヨーロッパ基準でその同時性や遅れを問う知的な臭味を漂わせるのではなく、農村やムスリム住民をも含め、またヴィスラ地方に貶められたポーランドの都市ユダヤ人社会の「公共」をも問う鋭さが感じられなかった。

第一日目のセリコール運動を象徴する枠組みで扱われてきたドゥイモフカ事件の再考、カザフの集団化における「基幹民族エリート」の絶えざる登用と役割という重い事実、そして、帝政ロシアの「公共」空間の把握という難問に頭を打ちのめされて、総会と懇親会を迎えた。総会では、会員の高齢化と若い世代の希薄化に訳の分からない不安を覚え、懇親会で酔い痴れて、大会二日目を迎えた。

二日目の午前、村田優樹報告とパネル「シベリア出兵と国際環境」に出席した。村田の報告「ロシア革命・内戦期ウクライナにおける民族属人自治」では、1917年の二月革命後に、ウクライナではウクライナ人もユダヤ人も、ポーランド人も属人自治を求めたが、中央ラーダが領域自治の要求を出し、その領域自治を担う機関となったウクライナ人組織に、ユダヤ人、ポーランド人、そして支配民族たるロシア人は、属人自治のかたちで参加する構図になったとする。十月革命後は、ウクライナ人民共和国の下で、ユ

ダヤ人、ポーランド人、ロシア人に属人自治が適用される体制が生まれ、1918年4月以降のヘトマン国家体制は属人主義に基づく民族自治を廃止し、ロシア語とロシア文化の復興がみられたが、18年12月以降のディレクトリアの下では属人自治が復活するが、ポーランド及びロシアとの戦争状態にあつて、ポーランド人とロシア人への自治は安全保障のため実質的には否定された。報告では、属人自治がウクライナ人に多数派としての地位を確保し、ロシア人を少数派に位置付けたことの意義が強調された。コメンテータの松里公孝は、民族自治への三つの対応、つまり、自由民主主義の原理から民族の特殊性を憲法上認めない立場と、民族属人主義と民族領域自治があるが、属人主義に基づく自治は状況の困難性ではなく、それ自体が民族帰属の登録やそれによる納税に実現の困難性があつたのではないかと提起した。報告者は、この点には同意するが、この報告は、従来の「文化的自治」と「領域自治」を排他的に、多くの場合、前者を否定的にとらえてきた革命史のなかで、ウクライナで具体的に「属人主義」というタームで民族自治のもつた意味を解きほぐしたところに意義があろう。民族自治の属人主義と領域主義が、理念と現実においてダイコトミーに排他するのではなく、その交錯のなかに現実がある。ソヴェト政権が、ユダヤ人の民族自治を領域主義で実現に向かうとき、クリミアでの自治実現は失敗し、極東でのユダヤ自治州は実体のない行政区分に過ぎなかつたのである。ウクライナでは、属人主義はポーランド人やロシア人には安全保障への危惧から実質的に及ばず、ドイツ人、チェック人、さらにツィガーネことロマにも及ばなかつた。第二次大戦後のイスラエル建国は、ユダヤ人の領域的な自決権の実現として成功するのであろうか。

午前には、もう一つ重いパネル「シベリア出兵と国際環境」があつた。司会兼コメンテータの兎内勇津流は、昨年大会でのシベリア出兵百年のパネルを引き継ぎ、極東の経済と国際関係からの報告を受けて研究の進展をめざし、「非公式帝国」ともいえる勢力拡大と経済進出の様態を明らかにすると、パネルの企画を説明した。中谷直司の報告「ワシントン会議の道程」は、米国の唱える「新外交」のなかで日英のこの会議に向けた準備を比較検討し、英は「現状維持」で、日本は「現状打破」で対応したが、日本が「非公式帝国」の拡大を図つたかには、報告者は否定的な判断を示した。柴田善雅の報告「シベリア出兵期の日本の経済活動の拡張」は、シベリア出兵期の軍用通貨制度とウラジオストックでの事業進出を分析し、軍への用達と軍票の通貨との交換が魅力的な事業となり、この時期に日本人事業者も大挙して事業に参入し、朝鮮銀行は同行の発行券を増し店舗拡大を遂げたが、撤兵の開始とともに事業が縮小していったとした。第三のパネラー藤本健太郎の報告は「日本軍撤兵問題と極東共和国の外交」と題し、「緩衝国」としての極東共和国の外交が、1921年夏から秋にかけその指導部が更迭されたことを以て、「緩衝国」の役割の転換がなされたとした。チタの緩衝国構想は、安定した完全な民主主義国として日本軍の撤兵と日本との経済協定を目指すものであつたが、モスクワのチチュエリンらの方針は、ソヴェト・ロシアの外交主導権のもとで対日交渉をすすめる、極東共和国が日本に利権を供与することに反対するものであつた。他方で、日本はこの「緩衝国」が「有産民主制」であることを考慮し非共産主義体制の徹底を求めるものであり、「緩衝国」をめぐる三者の構想と思惑の相違のなかで、極東共和国の指導部の更迭があり、大連と長春での会議ではモスクワに従う共和国と日本側は決裂に至つたと説明される。



大会 2 日目パネル「シベリア出兵と国際環境」

中谷はワシントン会議に向かうなかでの日英の対応の違いを指摘し、柴田はシベリア出兵期に極東への日本の事業進出が最盛期を迎え、撤兵とともに衰退を示したことを述べ、藤本は「緩衝国」への対応の相違を分析し、大連と長春での交渉の決裂を説明した。このパネルは1918年8月から22年秋の日本軍の撤退までの4年有余に戦後の太平洋地域へのプレゼンスを増し進出するアメリカの新外交と日英の対抗、ワシントン会議(1921年末から翌年2月)にいたる国際環境のなかで、極東での日本の経済進出と、そこでの「緩衝国」の役割を解くパネルであった。兎内は、日本が勢力拡大をはかる様相を「非公式帝国」というキーワードから捉える意図を述べたが、会場からは多様な意見が出された。英の極東での経済力の衰退は金融面では適切か、柴田の「輝ける」経済活動との表現には違和感があるなどの意見であった。「非公式帝国」という概念で、第一次大戦とロシア革命によって東アジアでの列強の「勢力圏」が揺らぎ、アメリカが「新外交」を掲げるなかで、「緩衝国」を問う思考は、魅力的であろう。ただ、中谷報告では、ワシントン会議に向かうなかでの、柴田報告では日本の経済進出と「緩衝国」との関係性が明瞭に浮かび上がらない憾みを覚えた。ついでながら、「緩衝国」は、1920年末に内戦を終え、経済復興と安全保障を求め旧帝国の辺域の統合に向かうモスクワの思惑と地域の構想が関係する複合的な問題であった。この場合は、さらに極東「緩衝国」の「有産民主制」への日本の対応が絡まり、一党制政治システムがソ連で確立を迎える政治史の一局面としても興味深い。

大会二日目の午後は共通論題「ペレストロイカ期のロシア史研究」で、三人の報告とコメンテータからの総括的な批評がなされた。「ペレストロイカ」の時代から既に三十年を経過し、当時の議論の妥当性が検討される必要があるとの意図であった。加納格の報告「ペレストロイカとロシア研究」は、日本の論壇の状況とゴルバチョフ政権のもとでの議論を取上げ、「歴史のオールドナティヴ」論や「上からの革命論」、ヨーロッパ基準の歴史論などが説明された。宇山智彦の報告「ペレストロイカ期の中央アジアをどう見るか」では、中央アジアの共和国で起きた諸事件が、そこでのロシア人と非ロシア人を対立的にみる傾向や欧亜二分法、ムスリムへの思い入れと連帯から「民族」問題に収斂させられる傾向を指摘し、この地域の諸事件の特殊な状況を解く必要性と、この期に登場した「共和国政治」が、ソ連崩壊後の権威主義体制への動線をなしたとした。鈴木義一の報告「ソ連の経済改革に関するペレストロイカ期の研究の再検討」は、1987年の経済改革は1965年改革以来の連続と非連続のなかで考えられたが、1989年秋にこの標準的な見解からラジカルな見解(労働市場における資本主義の導入など)へ移ったが、「完結」しないまま体制転換の段階へ移ったとした。

コメンテータの塩川伸明は、宇山報告の全てを民族問題としてとらえようとの志向への批判に賛同しつつ、アルマアタ事件に関しては、アンドロポフ期の「地方ボス」揺さぶり政策の継承として補足し、ソ連崩壊後の権威主義体制の成立には、成功と失敗の事例を腑分けする必要を指摘した。鈴木報告には、経済改革の「急進」と「穏健」という捉え方に疑問を呈し、連邦政府と共和国政府のどちらが改革の主導権をとるか、端的に



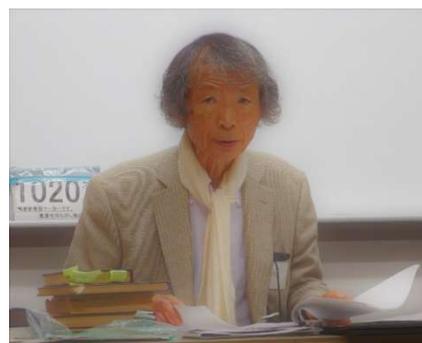
左：大会2日目
共通論題B
「ペレストロイ
カ期のロシア史
研究再考」

は、ソ連とロシア政府の権力闘争とみるべきと批評した。加納報告に関しては、ミグラニヤンらの権威主義論やソルジェニーツインらロシア民族主義をも取り上げるべきであり、バルト三国とカフカースの知識人の動向も具体的に考えるべきと求めた。全体として、塩川は、1986年頃と89-90年頃のペレストロイカとは全く異なり、後者の時期の様々な改革の意義を、それが捨て去られる過程も含めて掘り下げ分析するのが今後の課題であるとした。

休憩の後、再開された会場からは様々な質疑がなされた。ペレストロイカ期に提起された問題は短期か長期にわたるのか、アルヒーフの改革はどうなったのか、対外要因としてドイツと米国はどうなのか、ソ連崩壊の予測は不可能であったのか等々である。これらの質問には、報告者に加え「ペレストロイカ」そのものを研究対象とする塩川が、様々な視点から応答した。私は、帰りの航空便の時間を気にしながら会場を中座した。「ペレストロイカ」は、ソ連の人々のみならず、それを研究する日本の我々にも、それぞれの分野で深い再考を促すものであった。加納の指摘する「オールタナティヴ」論や他の論点にかぎらず、前近代史においても研究の革新を求め促迫したように思える。それは、会場からの質問・意見のまとまりのない個別の多様性に現れているし、「ペレストロイカ」が、その崩壊の後の「市場」と「民主主義」のユーフォリアから醒め30年を迎えようとした時期に、怒涛のように押し流したこの時期の研究を内在的に考えることを求めているのかもしれない。

私の「雑感」は、報告に接することのできた範囲に限られており、大会一日目の自由論題、岩田行雄「18世紀ロシア研究における訳語の問題についての検討」、ドミートリエヴァ・エレナ「満州国」の技術者育成政策」、二日目の宮崎千穂「19世紀後半における中央アジア ロシア医学の導入と梅毒対策」、Gennadii Korolov, An Entangled History of the Concept "the United States". 松村岳志「ロシア軍将兵の罪と罰」は、聞くことが出来なかった。岩田報告は「訳語」を通じてロシアの「知」的世界へ窓を開いてくれるし、ドミートリエヴァ報告は「満州国」という日露の歴史的勢力圏での技術者教育の問題であり、宮崎報告は、福元報告とも関連させ、帝国支配下の地域における医療を問うものである。また、コロロフの連邦主義を取上げた報告は、村田報告のウクライナ自治に密接に関連するものであり、松村の報告は、ロシア軍の罪と罰の具体性を鮮明に印象付けるものであろう。

最後に、私の「雑感」は大会の録音テープ聞きつつ起稿したものではない。大会の報告とレジュメ、私的なメモにもとづく感想にすぎない。また、帝政ロシアのポベドノスツェフの、あるいはソ連のスースロフのような立場にあるものでもない。大会は、全体としてかつてのロシア帝国とソ連邦に跨る広域に関係する多様なテーマと、社会・文化的な問題を扱った報告が多かったように思える。ブレジネフ期には、ソ連には民族問題は存在せず、存在するのは民族関係であると誇示されたのだが、その崩壊後に多様な地域と人々、その社会と文化が、その歴史的な文脈を背負って現れている。大会ではアルヒーフ史料にも渉る精緻な研究報告にそれが探索されていると思えた。帰郷後に、澄んだ空を見ながらイマニュエル・オーラスティンの訃報に接した。彼の求めたナショナルなものを超え社会科学の総合をめざす研究は、ロシア史研究の場に応しいとの感慨＝自負を新たにした。 2019年10月7日。



大会 1 日目自由論題報告「18 世紀ロシア研究における訳語の問題についての検討」

●2019 年度ロシア史研究会大会についての雑感

森永貴子

諸事情でこのところ参加できなかったロシア史研究会大会に、今年は顔を出すことができた。時間的な制約から部分的にしか聴講できなかったが、大会での雑駁な印象を述べたいと思う。



大会1日目自由論題報告
「満洲国」の技術者育成政策」

9月28日(土)午前中のドミートリエヴァ氏による「満洲国の技術者育成政策」は、日本が設立した哈爾濱鉞工技術工養成所の「白系ロシア人学生」について報告し、非常に新鮮な印象を受けた。「満洲国」「教育」といったテーマでは組織や制度の枠組みがよく研究されているが、そこに所属する「人間」に焦点を当てた研究は多くない。しかしこうした視点は近年の歴史学全体でトレンドになりつつあり、ロシアの若手研究者報告という点でも有意義だったのではないだろうか。

同日午後の共通論題 A「帝政期ロシアの都市と公共」は、ソ連崩壊以後に積み重ねられた都市研究の論点について、異なる分野の研究者がそれぞれの関心から模索する内容だった。下里報告は従来の「家族史研究」に対する疑問と、民族学的(民俗学的でもある?)視点などを提示しつつ、実証的・科学的アプローチへのロシアの反発がどこから来ているか指摘しており、興味深かった。巽報告はロシアの「読者像」をスマイルズ『自叙伝』のロシア語翻訳書から分析したが、イギリス、フランスなどの「読者公衆」と異なり、結論が出しにくいと感じた。福元報告は、ポーランド労働者を取り上げることで帝国史における都市研究と農村研究の格差を指摘し、若手である同報告者の世代的な視点の違いが感じられた。

29日(日)午前 A 会場の松村報告「デカブリスト時代の第2軍の戦闘序列における将兵」は、「刑罰」に焦点を当ててロシア軍の構造を調査しており、同時代ヨーロッパの軍隊事例との比較研究の可能性も見て取れる内容だった。司会から「デカブリストにどうつながるのか」という質問もあったが、むしろ今後それを解明するうえでの基礎研究と言えるだろう。B 会場の宮崎報告「十九世紀後半における中央アジアへのロシア医学の導入と梅毒対策」は、植民地統治手段としてのロシア医療に照射し、ゼムストヴォ医師の研究から一歩出て、新たな事例研究が出てきたという面白さがあった。同じく B 会場のパネル「シベリア出兵と国際環境」は断片的にしか聴講できなかったが、アメリカ外交史、日本経済史の専門家による学際的視点のパネルとなっており、ぜひ全体を通して聴講する時間が欲しかった。



左：大会2日目自由論題報告「ロシア軍将兵の罪と罰：デカブリスト時代の第2軍の事例」の様

同じく共通論題B「ペレストロイカ期のロシア史研究再考」は、ペレストロイカ期とソ連崩壊時に現役研究者であった加納氏、院生だった宇山氏、鈴木（義一）氏の報告を塩川氏が総括する構成で、非常に懐かしい話も飛び交った。加納氏と塩川氏の当時のエピソードを含めた活発な議論や会場からの質問は刺激的であった。またペレストロイカ期の民族紛争、地域紛争がソ連各地の独立問題とほぼ関係がなく、メディアに煽られたものだったという宇山氏の指摘は、メディアの功罪が指摘される昨今においても非常に重いのではないだろうか。ペレストロイカ期の経済分析の鋭さを指摘した鈴木氏の報告も、この時期に対する後世のイメージとの違いが分かり、歴史研究の難しさを再認識させられた。

全体に、ソ連崩壊から30年近く経った現在における研究の成熟と、若手の新しい視点や事例研究の成果が実感できた良い大会であったと思う。



左：大会1日目共通論題A「帝政ロシアの都市と公共」

●大会に参加して

土屋好古

2019年度大会は、当初予定されていた会場と日時を変更して開催された。国公立大学を含む官公庁の土日閉庁に加え、とりわけ私立大学が各種試験などに会場となる教室を貸し出して「外貨稼ぎ」を行うことが頻繁になり、会場の確保が不確実性を増しているように思われる。実際、私の勤務する大学で大会を開催した際にも、大学側からは新年度の行事が完全に確定するまでは、会場の予約は仮のものと心得てもらいたい旨を通知されたことを記憶している。事態に遺漏なく対応された事務局と今回の開催校大東文化大学の関係者に敬意を表したい。

さて、大会では土曜日の共通論題および日曜日の自由論題一つと共通論題を聴いた。簡単に感想・印象などを記したい。共通論題A「帝政期ロシアの都市と公共」では、冒頭の趣旨説明で、今日ロシア史研究、とりわけ帝政期の研究においてパブリックなものを問う研究が盛んになっていること、それは一定の成果を収めているが、ある領域をパブリックなものだと括った上での「権力とパブリックの関係」という切り口では抜け落ちるものがあること、多様な関係の束のようなものを見ていかなければロシア帝国のあり方、あるいはパブリックなもの特性はわからないのではないかといった問題意識が提示された。そしてこの課題に対して、本共通論題では個々の具体的な事例を見ていくために、ある程度の共通の土台として19世紀末から20世紀初頭という時代と、場としての都市が設定されたのだという。事前に3報告のペーパーを読んだ時には、それぞれの論考の個別性が強く議論を焦点化できるだろうかと感じたが、口頭報告ではかえってコンパクトになった分、論点や方向性が明確になり、またコメンテーターの的確なコメントもあり引き締まったセッションになった。

共通論題B「ペレストロイカ期のロシア史研究」では、まず趣旨説明で、ペレストロイカの当時の我々の研究がどの程度妥当性があったのかなどを振り返る機会をあまり持ってこなかったという反省があり、ペレストロイカの時に我々にはどのようなことが見えていたのか、今から振り返ってみてペレストロイカに関する認識としてどこまで正確であったのか、そうした諸々のことを検証する機会を設定したいと考えたとされ、したがって研究史でもありペレストロイカ史でもあるという曖昧な問題設定になっていることを認めた上で、しかし同時に、報告者にはペレストロイカについてではなく、その時に何を議論していたかを振り返るセッションであるものとして依頼がなされたことが紹介された。企画の段階である種の曖昧さが孕まれていることがわかる。そのため、コメンテーターが指摘したように、それぞれの報告が「ペレストロイカ期における歴史研究」と「ペレストロイカ期に関する歴史研究」を異なった比重で扱うことになった。加えて、これもコメンテーターが指摘したことであるが、報告者のペーパーの提出が大会の直前になった。このため聴衆が事前に十分にはペーパーを消化していない（かもしれない）という状況があった。実際私自身も3報告のうち、2報告分のペーパーしか事前に目を通すことはできなかった。結果として、個々の議論やトピックには興味深いものがあってもかかわらず、本共通論題が全体として散漫な印象になったのは、やや残念であった。

自由論題、宮崎千穂「19世紀後半における中央アジアへのロシア医学の導入と梅毒対策」は、単なる医学・医療史ではなく、病気やそれに対する医療のあり方などを通じて、当該地域の特質に対する帝国側のある種の認識が構築され、それが帝国統治のなかへとフィードバックされていくあり方までを射程に入れている。なおも検討すべき課題は残されていると感じられたが、大きな可能性を持った研究領域であろう。今後の研究の発展に期待したい。

右：大会2日目自由論題報告「19世紀後半における中央アジアのロシア医学の導入と梅毒対策」の様



(編集注記) 9月29日(日) 午前の Gennadii Korolov 氏による自由論題報告「An entangled Ukrainian History of the Concept of "the United States": from Cyril-Methodists to the Revolution 1917-1921」については、事前に執筆を引き受けて下さった方々に参加者がいらっしやなかったため、直前の村田優樹氏による自由論題報告「ロシア革命・内戦期ウクライナにおける民族属人自治」と併せて熊倉潤氏にレポートしていただきました。

● 9月29日(日) 午前中の自由論題報告 A 参加報告

熊倉潤

9月29日(日) 午前中の自由論題報告 A では、まず村田優樹会員が「ロシア革命・内戦期ウクライナにおける民族属人自治」と題する報告を行った。報告は、ウクライナ人民共和国における属人自治制度(ユダヤ人、ポーランド人、大ロシア人)を主題とし、属人自治制度がウクライナ人の多数派としての地位を確立させ、これにより民族間関係

が変化し、ウクライナ化にロシア人が対抗するという構図が生じたことが論じられた。報告に対し、松里公孝会員がコメントを行い、一般に国家と民族の関係に関して、憲法に民族を規定しないアプローチ、民族属人自治というアプローチ、民族領域自治というアプローチがあると整理した上で、民族属人自治という制度が持つ技術的限界あるいは弱点を指摘した。その上で、その後のポリシェヴィキ政権において民族属人自治の経験がどのように総括されたか、ドイツ、チェコ、クリミア・タタールがどのように扱われたかなどの質問が提起された。会場からは、宇山智彦会員から、属人自治の実行前の領域自治と属人自治に関する理論的議論について、池田嘉郎会員からは社会主義者の議論における階級原理と民族自治の関係に関して、塩川伸明会員からは民族登記の具体的な運用（自発的に登録しなかった残余の人はウクライナ人としてカウントされたのか）について、西山克典会員からは1917年から18年のロシア帝国全体の動向の相互連関に関して質問が寄せられ、活発な議論が行われた。

次に、Gennadii Korolov氏が、「An entangled Ukrainian History of the Concept of "the United States": from Cyril-Methodists to the Revolution 1917-1921」と題する英語の報告を行った。報告では、19世紀から革命・内戦期にかけてウクライナ人の政治家、知識人らが一種のスラヴ諸国の「連合」"the United States"の構想、あるいはロシア帝国の連邦化、ウクライナ人民共和国の連邦化等の構想を発表していた点が論じられた。報告に対し、村田優樹会員が英語でコメントを行い、まずロシア帝国全体（シベリア、中央アジア等）の動向を俯瞰した上で、"nationalizing empire"と"imperializing nation"という二つの概念の関係、フルシェフスキーらの言説とその後形成されたソ連との関係等について質問が提起された。会場からは、池田嘉郎会員から、1917年のフルシェフスキーの演説の言語等について質問が寄せられ、有意義な議論が行われた（フルシェフスキーの演説の言語はウクライナ語とのこと）。



写真（上）：大会2日目自由論題報告「An entangled Ukrainian History of the Concept of "the United States"」

写真（下）：大会2日目自由論題報告「ロシア革命・内戦期ウクライナにおける民族属人自治」



【11 月例会の様様】

日時：2019 年 11 月 2 日

報告者：Gabriel Gorodetsky 氏 (Quondam fellow of All Souls College, Oxford, and professor emeritus of history at Tel Aviv University)

題目："How to Win Friends and Influence People: The Diaries of Ivan Maisky, Soviet Ambassador in London, 1932-43"

会場：東京大学本郷キャンパス法文 1 号館 114

●11 月例会レポート

鶴見太郎

ガブリエル・ゴロデツキー氏は、テルアビブ大学で長く教鞭をとられたロシア外交史の専門家にして『マイスキーの日記』(*The Maisky's Diaries*)の編者である。20 世紀前半のソ連で活躍した外交官イヴァン・マイスキー (1884~1975) は、ユダヤ系の父を持ち (したがって、ユダヤ教的にはユダヤ人ではない)、革命運動に明け暮れるなかでイギリスなど西欧で活動した経験を早くから持っていた。メンシェヴィキとして、10 月革命後は社会主義者の反ボリシェヴィキとして戦ったが、イギリスの要人とのつながりなどを買われてやがてボリシェヴィキ政権に入ってしまった。モンゴルの調査を手掛けたのち、外交官として東京やヘルシンキなどに赴任し、1932 年から 43 年までロンドンで駐イギリス大使を務めた。

ゴロデツキー氏がマイスキーの日記に出会ったのは、1993 年にイスラエル・ソ連関係についての研究プロジェクトを進めていた際の偶然 (セレンディピティ) だったという。それはスターリン時代の外交官の唯一の日記であり、匿名化されたイデオロギーではなく、人と人のつながり、クレムリンのなかでの対立関係などを伝える貴重な史料だった。

英語版で 632 頁にもおよぶ『マイスキーの日記』について、子細に紹介することはもちろんできない。ゴロデツキー氏は、そのなかで、外交官としてのマイスキーの特質である、赴任先の国の人々と親密な関係を構築する外交作法について特に強調された。マイスキーの私的アーカイブからの写真をプロジェクトで映しながら、マイスキーが文字通りにイギリスの要人と家族ぐるみで交際していた様子が紹介された。外交官がこのような赴任先の国の要人と親密な関係を結ぶことは、当時として画期的なことだったという。現在でも、例えばアメリカの外交官と比べ、ロシアの外交官はそうした傾向が強いという。それは日本に赴任した際に身に着けた彼の方針だった。イギリス大使になってからも、吉田茂や重光葵、松岡洋右などと会合し、例えば吉田からは、日本の軍部に対する不満を聞いていた。出版界にも関心を持ち、当時の外交官は一般に新聞を読まなかったそうだが、マイスキーは新聞も重視していた。その意味では、今日でいうところのパブリック・ディプロマシーの先駆けだったのだろう。

マイスキーの日記はまた、文学と歴史のハイブリッドとしての特徴を持つという。個人に重きを置くそのスタイルは意図的なものであり、ボリシェヴィキの決定論的な歴史観への対抗だったとゴロデツキー氏は見る。

激動の時代にマイスキーが関わった事象の広さから、質疑応答時には様々な角度から質問が飛び交った。それらすべてに触れることはとてもできない。ソ連外交についての勉強不足ゆえに恥ずかしながら筆者は多くを消化できなかったため、ここで逐一書き起こすには大変な労力が必要になる。働き方改革ということで、この部分については割愛することをお許しいただきたい。

一つだけ挙げるとすれば、ソ連の外交がリアルポリティークになったのはいつか、という質問がなされた。ゴロデツキー氏によれば、20 年代は国際主義的なコミンテルン

とソ連の外交という二重体制となっていたが、20年代終わりのトロツキー（主義）の追放によって、共産主義も一国主義となったことで両者が統合され、そこにおいてソ連の外交がリアルポリティークとなったのだという。

ユダヤ史・イスラエル史を専門とする筆者は、ソ連が1948年のイスラエル独立宣言に対していち早く賛意を示した背景について伺った。実はそこにもこのリアルポリティークの側面があったという。ソ連はシオニズムに対しては、ナショナリズムであるということと、そのなかで独自の社会主義を持っている（シオニズムの中心は社会主義シオニズムと呼ばれる一派だった）という2つの意味で敵視していた。それゆえ、48年のこの動きは、中東においてイギリスを牽制するためだったということはしばしば指摘されてきたものの、いまひとつ腑に落ちないところもあった。ゴロデツキー氏によると、マイルスキーが一枚噛んでいたようである。マイルスキーは、当時ロンドンに拠点を置いていたシオニスト機構の総裁にして化学者としても有名だったハイム・ワイツマンともつながりを持っていた。ワイツマンは、ユダヤ人（＝パレスチナのユダヤ人国家への潜在的な移民）が多く住むポーランドの半分を占領したソ連に関心を持っていた。1943年にイギリス大使の職を終えてモスクワに戻る際に、マイルスキーはパレスチナに立ち寄り、中東におけるユダヤ人の潜在的な力を見通した。ユダヤ人（国家）を支援することは、こうした構図のなかで、ソ連の中東におけるプレゼンスを高めるということ、マイルスキーは9頁におよぶ手紙にしたためてスターリンに進言したのだという。

マイルスキーはスターリンが逝去する2週間前に逮捕され、1960年に復権した。その後科学アカデミーの会員となって、91歳で世を去った。激動の時代を独自の広い人脈のなかで生きたマイルスキーが、ソ連とそれを取り巻く世界史の重要な証人であることを知った。



【ICCEESモントリオール大会への旅費助成】

昨年の総会での決定にもとづき、本年8月のICCEESモントリオール大会に参加するB会員を対象に旅費を助成します（上限2名）。詳細は後日、会員向けメーリングリストでお知らせします。

【新会員紹介】

福元 健之（2019年11月20日入会）

所属：日本学術振興会特別研究員（同志社大学文学部）

専攻・テーマ：ロシア領ポーランドにおける医療と社会

【新委員会が発足しました】

●委員長挨拶

池田嘉郎

ロシア史研委員長を務めることになりました。入会以来お世話になっていた高尾さんの次というのは、個人的にとっても嬉しく思っています。高尾さんは東欧史研究者とロシア史研究会の交流を発展させましたが、私も東欧史またロシア文学研究者との関わりをもう少し増やせればと思っています。

くわえて、歴史学とは何であるのかという問いに立ち返って、ロシア史研究会の今後を展望したく考えております。よろしくお願い申し上げます。

【委員会の構成】（順不同）

氏名（委員会のなかでの担当）

①所属、②専門分野、③委員としての抱負、④各担当における連絡事項

池田嘉郎（委員長） ① 東京大学文学部 ② 第一次世界大戦、ロシア革命、1920・30年代	巽由樹子（事務局） ① 東京外国語大学 大学院総合国際学研究院 ② ロシア文化史 ③ ロシア史研究会が円滑に運営されるよう、事務局として調整に努めます。 ④ 今期の委員会はメンバーが全国各地に分散しているため、引継ぎの会議を Skype で行ったところ、なかなか上手く行きました。こうしたオンライン・ツールを使って、事務局もまた、東京に限らずに運営できる体制を作っていければと思っています。
長縄宣博（大会企画） ① 北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター ② 中央ユーラシア近現代史 ③ 共通論題では日露関係史以外の面白い企画を考えます。 ④ 面白い報告・企画を大募集中です。	左近幸村（『ロシア史研究』編集長） ① 新潟大学経済学部 ② 19世紀後半から20世紀初頭にかけてのロシア経済 ③ 名君の遺産を後継の暗君が台無しにするという、「世界史の基本法則」を辿らないようにしたいと思います。 ④ 無い袖は振れないように、原稿が集まらなければ雑誌は成り立ちません。投稿をお待ちしております。
宇山智彦（会誌編集） ① 北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター ② 中央アジア近現代史、比較帝国史 ③ この歳になって初めて委員になりました。初々しく(?) 頑張りたいと思います。	藤澤潤（会誌編集・大会企画） ① 神戸大学 ② ソ連外交史 ③ 微力を尽くします

<p>熊倉潤（会誌編集）</p> <ul style="list-style-type: none"> ① アジア経済研究所 ② ソ連・中国の民族政策、中ソ関係、中央アジア地域研究 ③ 初めての委員で分からないことばかりですが、どうぞよろしくお願いします。 ④ 論文の投稿をお待ちしております。 	<p>田中良英（会誌編集・大会企画）</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 宮城教育大学教育学部 ② 近世ロシア政治史・国制史 ③ 以前に委員を務めてから10年以上経過しているかと思います。ネット環境の活用など、委員会業務も随分と変化しているようで、ついていけるか不安も大きいのですが、微力ながら務めさせていただければと思います。よろしくお願いします。 ④ 会誌編集及び大会企画担当として、前近代に関する企画なども盛り上げていければと思います。アイデアや情報などは是非お寄せ下さい。
<p>池本今日子（例会）</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 大東文化大学文学部歴史文化学科 ② ロシア近世・近代史 ③ 微力ながら貢献できればと思います。 ④ 例会への積極的な参加をお待ちしています。 	<p>地田徹朗（会計（会員管理））</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 名古屋外国語大学世界共生学部 ② ソ連環境史、中央アジア地域研究 ③ 個人情報の取り扱いにとにかく注意をいたします。 ④ 会費の納付率の向上、会員情報の変更等の遅滞なきご連絡など、皆さまのご協力をお願いいたします。
<p>浜 由樹子（名簿）</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 静岡県立大学 ② ロシア政治思想・イデオロギー ③ ミスを出来る限り少なく抑えられるよう努力します。 ④ 昨年度より会員名簿の刊行が隔年になりました。よろしくお願いいたします。 	<p>山本健三（会計（予算））</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 島根県立大学総合政策学部 ② ロシア政治思想史 ③ 健全な会計管理に努めます。
<p>河本和子（ニューズレター）</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 一橋大学経済研究所（非） ② ソ連政治史 ③ 微力を尽くします。 ④ 大会や例会の模様についてご寄稿をお願いする際にお声がけをいたします。快くお引き受けいただければ幸いに存じます。 	<p>畔柳千明（ニューズレター）</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 東京大学大学院総合文化研究科博士課程 ② 露清関係史 ③ 引き続きニューズレター発行を担当します。情報を正確にお伝えできるよう努めます。 ④ 国会図書館で欠号になっている本誌3号の検索を継続中です。お持ちの方は事務局までご連絡下さい。

【委員会議事】

総会での改選を受けて、2019年11月12日に引継ぎの委員会が Skype を用いたオンライン方式で実施された。議事は以下の通り。

- 1) 委員長・事務局長の選出
- 2) 新委員の役割の決定
- 3) 例会の扱いについて
- 4) 強制退会者について
- 5) 来年度開催校について

【ニュースレター8月号 一部訂正】

2019年8月発行の本誌115号に誤りがありました。以下の通り訂正いたします。
5ページ、浅岡善治氏報告要旨2段落目6～7行目

誤：「主犯」として処刑された3人のコムニストたちには正式に名誉回復の措置が取られた

正：かつて「有罪」とされた4人のコムニストたちには正式に名誉回復の措置が取られた

【ニュースレター3号を探しています】

委員会では、資料的価値を考慮し、事務局に保管されておらず、国会図書館でも欠号となっている『ロシア史研ニュースレター』（刊行年次1990年2月～現在）のバックナンバーを探しています。現在欠号となっているのは第3号です。お持ちの方は、事務局までご一報ください。

【2020年のロシア史研究会大会 報告者募集のお知らせ】

2020年大会は11月14日・15日の両日、岡山大学津島キャンパスを会場として開催される予定です。つきましては、会員の皆様から、①**共通論題企画の提案**と、②**自由論題・パネル報告の申込**を募集します。共通論題については、ご提案を受けて委員会で議論し、春頃までにタイトルと報告者を決定したいと考えております。積極的なご意見・ご希望・ご提案をお寄せくださいますよう、お願いいたします。

- ① **共通論題：提案締切 2月29日（土）**
- ② **自由論題・パネル報告：申込締切 4月30日（木）**

②自由論題・パネル報告については、応募用紙を本会ウェブサイト「大会」頁からダウンロードし、添付ファイルを事務局に添付でお送りください。①共通論題は、特定の様式はありません。

<応募先>

ロシア史研究会事務局（巽由樹子）宛

E-mail: tatsumi(at)tufs.ac.jp

※(at)の部分を@に代えて、ご利用ください。

ロシア史研ニューズレター
第116号 2020年1月17日発行
編集・発行 ロシア史研究会委員会
(河本和子・畔柳千明)
〒183-8534
東京都府中市朝日町3-11-1
東京外国語大学 大学院総合国際学研究院
巽研究室気付
